

当初・変更

工事執行機関 01135 文書管財総室

入札(見積)執行調書  
 入札(契約)結果書

年災		事項		契約	令和5年12月26日
工事番号	23-01135-0009	工事名	福島県郡山合同庁舎整備(建築)工事	着工	令和5年12月28日
入札執行年月日	令和5年10月26日	発注種別	建築工事	完成	令和8年3月16日
審議番号	公所		本庁		
路線・河川名	福島県郡山合同庁舎			予定価格	6,299,700,000
工事箇所 自	郡山市南一丁目 地内			最低制限価格	—
至				調査基準価格	5,480,739,000
工事概要	福島県郡山合同庁舎： 鉄骨造+鉄筋コンクリート造+木造3階建て 延べ面積 A =10,814 m <sup>2</sup> 外に係る 建築工事 一式			(予定価格に占める 法定福利費概算額)	—

業者コード 業者名	落札者の住所		
	入札額及び再入札額		落札額(契約額)
フジタ・オオバ特定建設工事共同企業体	(1) 5,090,000,000 (3)	(2) (4)	
青木あすなろ・蔭山特定建設工事共同企業体	(1) 5,388,000,000 (3)	(2) (4)	
戸田・壁巢特定建設工事共同企業体	(1) 5,460,000,000 (3)	(2) (4)	
八光・市村・村越特定建設工事共同企業体	(1) 5,149,000,000 (3)	(2) (4)	
五洋建設・菅野建設工業特定建設工事共同企業体	(1) 5,690,000,000 (3)	(2) (4)	
安藤ハザマ・光建工業特定建設工事共同企業体	(1) 5,167,000,000 (3)	(2) (4)	
鉄建・陰山建設・王子特定建設工事共同企業体	宮城県仙台市青葉区本町一丁目12番7号		5,575,900,000
	(1) (3)	(2) (4)	
	(1) (3)	(2) (4)	
	(1) (3)	(2) (4)	

※ 上記入札額に、消費税額を加算した額が地方自治法上の申込みに係る価格である。  
 ※ 測量等の場合、「工事名」とあるのは「業務名」と、「工事箇所」とあるのは「業務箇所」と読み替えるものとする。

一般競争入札参加資格確認結果書

- 1 工事名又は業務名  
福島県郡山合同庁舎整備(建築)工事
- 2 入札執行権者  
福島県総務部施設管理課長
- 3 公告日  
令和5年8月22日
- 4 競争参加資格確認結果通知期限日  
令和5年10月13日

資格確認申請者		資格の有無	資格がないと認めた理由
商号又は名称	所在地		
フジタ・オオバ特定建設 工事共同企業体	宮城県仙台市宮城野区榴岡3-7- 33	有	
青木あすなろ・蔭山特定 建設工事共同企業体	宮城県仙台市太白区长町3-7- 13	有	
戸田・壁巢特定建設工 事共同企業体	宮城県仙台市青葉区一番町2-3- 22	有	
八光・市村・村越特定建 設工事共同企業体	福島県郡山市並木2-1-3	有	
五洋建設・菅野建設工 業特定建設工事共同企 業体	宮城県仙台市青葉区二日町16-20	有	
安藤ハザマ・光建工業 特定建設工事共同企業 体	宮城県仙台市青葉区一番町1-3- 1	有	
鉄建・陰山建設・王子特 定建設工事共同企業体	宮城県仙台市青葉区本町1-12- 7	有	

- 備考
- 1 この様式は、一般競争入札において取扱要領第3条第2号イ及びウの事項を公表する場合に使用する。
  - 2 資格の有無の欄には、資格があると認めた場合には「有」と記入し、資格がないと認めた場合には「無」と記入すること。
  - 3 資格がないと認めた場合の理由の欄には、公所において示した入札参加資格のどの条項を満たさなかったのかを記載すること。
  - 4 記入欄が不足する場合は、適宜追加して仕様すること。

# 総合評価方式評価結果

工事種別 建築工事

工事執行権者 施設管理課長

工事番号	23-01135-0009	工事名	福島県郡山合同庁舎整備(建築)工事	予定価格(円)	6,299,700,000	工期	810日間	開札予定日	令和5年10月26日
路線河川名	福島県郡山合同庁舎	工事箇所	郡山市南一丁目 地内	工事の概要	庁舎新築 鉄骨造+鉄筋コンクリート造+木造 3階建て 延べ面積10,814㎡ 外	技術審査日	令和5年10月3日		

地域要件	なし	入札参加者の所在地等(消防団以外)の評価対象地域	-	消防団への継続加入状況の評価対象地域	-
------	----	--------------------------	---	--------------------	---

入札参加者	価格以外の評価項目及び点数																												施工計画適切性 (様式第9号)	加算点 (a)	技術提案 [標準型のみ] (様式第10号)		品質確保等の 加算点 (c)	加算点 = 加算点(a) + 加算点(b) + 加算点(c)													
	企業の技術力 (様式第6号(特別簡易型は様式第11号))										配置予定技術者の技術力 (様式第7号(特別簡易型は様式第11号))				企業の地域社会に対する貢献度 (様式第8号(特別簡易型は様式第11号))																																
	施工能力	工事成績	優良工事表彰	品質管理能力	技術者確保数		週休2日確保工事	ICT活用工事	建設キャリアアップシステム	保くしまME資格	技術者		施工能力	工事成績	優良工事表彰	障がい者の雇用	安全管理	環境への配慮	県内業者活用	働く女性応援	仕事と生活	新分野進出	健康経営優良事業	若手・女性技術者	同一市町村実績	地域要件等で評価対象地域が異なる項目																					
					指定人数	技能士					数	継続教育														所在地	ボランティア	消防団加入			選択項目(2項目)																
地域密着型	2.0点	1.5点	—	—	—	—	0.25点	—	0.25点	—	—	—	0.5点	0.5点	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.5点	1.0点	6.0点	1.25点	0.5点	1.75点	1.25点	1.25点	1.75点	10点	10点	7点	27.00									
特別簡易型・復旧型	2.0点	1.5点	—	—	—	—	0.25点	—	0.25点	—	—	—	0.5点	0.5点	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.5点	1.0点	5.0点	0.5点	0.5点	1.75点	1.25点	1.25点	1.75点	10点	10点	7点	28.00									
簡易型・標準型	1.0点	1.0点	1.0点	0.5点	0.5点	0.5点	0.25点	0.25点	0.25点	0.25点	0.5点	0.5点	1.0点	1.0点	1.0点	0.5点	0.5点	0.5点	1.5点	0.5点	0.5点	0.5点	0.5点	0.5点	0.5点	0.5点	0.5点	2.0点	1.0点	3.5点	2.5点	2.5点	3.5点	20点	20点	7点	35.00										
フジタ・オオバ特定建設工事共同企業体	県外	[ 仙台市 ]																																	4.0	4.00	6.00	10.00	16.00	7	27.00						
青木あすなる・陸山特定建設工事共同企業体	県外	[ 仙台市 ]																																		3.0	3.00	8.00	10.00	18.00	7	28.00					
戸田・壁壘特定建設工事共同企業体	県外	[ 仙台市 ]																																			8.0	8.00	10.00	10.00	20.00	7	35.00				
八光・市村・村越特定建設工事共同企業体	県内	[ 郡山市 ]																																				0.0	0.00	2.00	2.00	4.00	7	11.00			
五洋建設・菅野建設工業特定建設工事共同企業体	県外	[ 仙台市 ]																																					5.0	5.00	8.00	8.00	16.00	7	28.00		
安藤ハザマ・光建工業特定建設工事共同企業体	県外	[ 仙台市 ]																																						3.0	3.00	8.00	6.00	14.00	7	24.00	
鉄建・陸山建設・王子特定建設工事共同企業体	県外	[ 仙台市 ]																																							9.0	9.00	8.00	4.00	12.00	7	28.00
無効を除く参加者 7者合計			0.0	0.00	0.0	0.0	0.00	0.00	0.00	0.00	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	32.0	32.00	50.00	50.00	100.00	49	181.00						
無効を除く参加者 7者平均																																									4.57				25.86		

※技術提案の採否は、採の場合には「○」、否の場合には「×」と表記すること。  
 ※技術提案の採否が否の場合には、「加算点(b)」の欄には/ (斜線)を記入すること。  
 ※契約締結後の公表時には予定価格を記入して公表すること。  
 ※「技術者確保数」と「技能士」、「資格保有年数」と「継続教育」、「災害出動実績」と「災害協定締結」は、重複して加算しないこと。先に記載の項目の得点がない場合、後の項目が評価対象となる。  
 ※選択項目については、一般土木工事又は舗装工事の場合は①～④から2項目、それ以外の工事の場合は①～③から2項目を選択する。

※落札者以外の加算点は、技術提案書の記載内容のみによる評価であり、資料等により確認したものではない。  
 ※無効の場合は、各点数欄を空白とし、加算点合計((a)+(b))欄に「無効」と記載する。  
 ※地域密着型の場合、ボランティア活動及び選択項目については、工事箇所と同一の土木事務所管内の本店及び準本店のみ評価対象。  
 ※本様式における入札参加者とは、技術提案書等を提出した者とします。

様式第2号附表(第13条関係)

施工計画の適切性に対する評価結果  
(簡易型・標準型)

工事種別 建築工事

工事執行権者 施設管理課長

工事番号	第23-01135-0009号	工事名	福島県郡山合同庁舎整備(建築)工事		
路線・河川名	福島県郡山合同庁舎	工事箇所	郡山市南一丁目 地内	工事概要	1 工事工種:新築工事 2 用途:庁舎 3 延べ面積:①庁舎10,814㎡ ②車庫908㎡ ③駐輪場248㎡ 4 構造:①S+RC+W造3階建て ②S造平屋建て ③S造平屋建て

入札参加者	施工計画の適切性 配点100点(総合評価方式における加算点配点10点)						合計	総合評価方式における加算点	
	様式第9号(その1) 工事の工程表		様式第9号(その2) 各種管理計画、環境配慮、施工上の工夫						
	配点	70							
	項目	1 工程計画	1 工程管理計画	2 施工管理計画	3 安全管理計画	4 環境配慮			5 施工上の工夫(環境配慮を除く)
フジタ・オオバ特定建設工事共同企業体	15	0	10	15	10	5	55	4	
青木あすなる・蔭山特定建設工事共同企業体	10	5	5	10	10	5	45	3	
戸田・壁巢特定建設工事共同企業体	25	15	10	15	10	5	80	8	
八光・市村・村越特定建設工事共同企業体	10	0	0	5	10	0	25	0	
五洋建設・菅野建設工業特定建設工事共同企業体	15	15	5	15	10	0	60	5	
安藤ハザマ・光建工業特定建設工事共同企業体	20	5	0	15	10	0	50	3	
鉄建・陰山建設・王子特定建設工事共同企業体	30	15	15	15	10	5	90	9	
—									
—									
—									

※ 施工計画の適切性が不適である場合、不適となった項目の点数欄、合計欄及び総合評価方式における加算点欄に「不適」と記載し、他の項目の点数欄には「\*」と記載する。

## 総合評価方式入札結果

工事種別            建築工事

工事執行権者            施設管理課長

工事番号	第23-01135-0009号	工事名	福島県郡山合同庁舎整備(建築)工事	予定価格(円)	6,299,700,000	工期	810日間	開札予定日	令和5年10月26日	
路線河川名	福島県郡山合同庁舎	工事箇所	郡山市南一丁目 地内	工事の概要	福島県郡山合同庁舎:鉄骨造+鉄筋コンクリート造+木造3階建て延べ面積≒10,814㎡外に係る 建築工事 一式				技術審査日	令和5年10月3日

学識経験者の職・氏名		落札者決定基準		落札者の決定		
職業等	氏名	意見の適否	意見聴取月日	落札者決定の際の意見聴取	意見の適否	意見聴取月日
令和5年度第3回福島県総合評価委員会議		適	令和5年7月13日	要 ・ <input type="checkbox"/> 不要		令和 年 月 日
			令和 年 月 日	要 ・ 不要		令和 年 月 日

入札参加者	入札参加者の所在地 (契約する本店・支店・営業所)	標準点	加算点	標準点 +加算点 (A)	入札額 (円:税抜き) (B)	評価値算出価格 (円:税抜き) (C)	評価値 (A/C) ×10,000,000	順位	低価格入 札の該当	備 考
フジタ・オオバ特定建設工 事共同企業	仙台市	100	27.00	127.00	5,090,000,000	5,090,000,000	0.2495	2	-	
青木あすなろ・蔭山特定建 設工事共同企業体	仙台市	100	28.00	128.00	5,388,000,000	5,388,000,000	0.2375	5	-	
戸田・壁巢特定建設工事共 同企業体	仙台市	100	35.00	135.00	5,460,000,000	5,460,000,000	0.2472	3	-	
八光・市村・村越特定建設 工事共同企業体	郡山市	100	11.00	111.00	5,149,000,000	5,149,000,000	0.2155	7	-	
五洋建設・菅野建設工業特 定建設工事共同企業体	仙台市	100	28.00	128.00	5,690,000,000	5,690,000,000	0.2249	6	-	
安藤ハザマ・光建工業特定 建設工事共同企業体	仙台市	100	24.00	124.00	5,167,000,000	5,167,000,000	0.2399	4	-	
鉄建・陰山建設・王子特定 建設工事共同企業体	仙台市	100	28.00	128.00	5,069,000,000	5,069,000,000	0.2525	1	-	落札者
							-	-	-	
							-	-	-	
							-	-	-	
							-	-	-	
							-	-	-	
入札参加者 7者										

※評価値は少数第5位を切り捨て、少数第4位まで表記する。ただし、表記の値では順位が分からない場合は、順位が分かる桁数で表記する。開札時点で有効の入札参加者は全て順位を記載すること。

※契約締結後の公表時には予定価格を記載して公表すること。また、備考欄には、「落札者」「無効(理由も記載すること)」「失格(理由も記載すること)」等を記載すること。

※学識経験者の欄が不足する場合は、「別紙のとおり」と記載して会議出席者名簿等を添付すること。

※低価格入札の該当欄には、調査基準価格を下回った入札の場合「低価格入札」、調査基準価格を下回らなかった入札の場合「—」を記載すること。

公告第172号

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける福島県郡山合同庁舎整備（建築）工事の請負について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第6条及び福島県財務規則（昭和39年福島県規則第17号。以下「財務規則」という。）第274条の3第1項の規定により公告する。

令和5年8月22日

福島県知事 内堀雅雄

1 入札に付する事項

- (1) 調達をする建設工事の件名及び数量 福島県郡山合同庁舎整備（建築）工事 一式
- (2) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (3) 工期 議会の議決を得た日から1日を経過した日から810日間
- (4) 工事箇所 福島県郡山市南一丁目地内

2 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

次に掲げる条件を全て満足している共同企業体（2以上の者が当該入札に係る業務を共同連帯して請け負う場合における当該共同連帯関係にある各者により構成される企業体をいう。以下同じ。）であり、かつ、当該入札に参加する者に必要な資格の確認を受けた者であること。

- (1) 構成員の全てがアからキまでに掲げる条件を全て満足している者であり、かつ、当該共同企業体の代表である構成員がクに掲げる条件を満足している者であること。

ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号及び第2項のいずれにも該当しない者であること。

イ 福島県の工事等請負有資格業者名簿に登録されている者にあつては、3に掲げる日から開札の日までの期間に福島県から福島県建設工事等入札参加資格制限措置要綱（平成19年3月30日付け18財第6342号総務部長依命通達）第2条、第3条第1項から第3項まで及び第6条の規定に基づく入札参加資格制限措置を受けていない者であること。

ウ 建築工事業（建設業法（昭和24年法律第100号）別表第1の建築一式工事業の項に規定する建築工事業をいう。以下同じ。）に係る同法第15条の特定建設業の許可を受けている者であること。

エ 会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てをした者若しくは申立てをなされた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てをした者若しくは申立てをなされた者にあつては、当該手続開始の決定の後に「会社更生法に基づく更生手続開始の決定を受けた者の建設工事等入札参加資格の再審査等に関する要領」（平成14年6月17日付け14監第813号土木部長通知）により資格の再認定を受けた者であること。

オ この公告の時点において有効な、かつ、最新の建設業法第 27 条の 23 第 1 項の審査（以下「経営事項審査」という。）の結果のうち、建築一式工事の総合評定値が 800 点以上であること。

カ 建設工事において、3 に掲げる日から過去 15 年以内に延べ床面積 1,500 m<sup>2</sup>以上又は地上 3 階建て以上の鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨造の建築工事（新築、改築又は増築に限る。以下同じ。）を単独で又は共同企業体の代表である構成員として施工した実績（工事部分を対象とし、増築の場合は、増加した部分を対象とする。以下「施工実績」という。）を有する者であること。ただし、建築物の主要用途が駐車場、倉庫等の施工実績を除く。

キ 1 級建築施工管理技士又は一級建築士のいずれかの資格を有し、建築工事業に対応した監理技術者資格者証（建設業法第 27 条の 18 第 1 項の規定による監理技術者資格者証をいう。）の交付を受け監理技術者講習（建設業法第 26 条の 4 から第 26 条の 6 までの規定により国土交通大臣の登録を受けた講習をいう。）を修了している者でカに示した建設工事の施工管理経験（監理技術者若しくは主任技術者としての施工経験又は監理技術者若しくは主任技術者としての資格を有した者による現場代理人としての施工経験のことをいい、当該入札者以外での施工経験を含む。）を有するもの（3 に掲げる日から当該入札者と 3 月以上直接の雇用関係にある者に限る。）を監理技術者又は主任技術者として本工事現場に専任で配置できる者であること。

ク この公告の時点で有効かつ最新の経営事項審査の結果のうち建築一式工事の総合評定値が 1,000 点以上であること。

- (2) 構成員は、2 者又は 3 者であること。
- (3) 自主結成であること。
- (4) 各構成員の出資比率は、2 者の場合はそれぞれ 30%以上、3 者の場合はそれぞれ 20%以上であること。ただし、出資比率が最大の構成員が当該共同企業体の代表であること。
- (5) 構成員は、他の共同企業体の構成員として本件入札に参加しないこと。
- (6) 本工事の施工計画が適切である者であること。

### 3 入札に参加する者に必要な資格の確認

入札に参加を希望する者は、所定の一般競争入札参加資格確認申請書に、2 の(1)のウ及びオからクまで、(2)から(4)まで並びに(6)に掲げる事項について証明できる書類を添付して、技術提案書と合わせて、令和 5 年 9 月 22 日（金）午後 5 時までに次の場所に提出し、当該入札に参加する者に必要な資格の確認を受けること。

郵便番号 960-8670 福島県福島市杉妻町 2 番 16 号

福島県総務部文書管財総室施設管理課

電話 024-521-7080

### 4 契約条項を示す場所及び期間

3 に掲げる場所において、令和 5 年 8 月 22 日（火）から同年 10 月 25 日（水）まで（土

曜日及び日曜日並びに同年9月18日及び同年10月9日を除く。)の午前8時30分から午後5時まで

なお、契約条項を示す書類(設計図書を除く。)は、福島県総務部総務課のウェブサイトからダウンロードして入手することができ、設計図書については、福島県電子閲覧システム(工事等)により閲覧することができる。

(1) 福島県電子閲覧システム(工事等)のアドレス

<https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01115c/nyusatsu-96.html>

(2) 福島県電子閲覧システム(工事等)の利用可能時間 午前8時から午後10時まで  
(福島県の休日を定める条例(平成元年福島県条例第7号)第1条第1項に規定する県の休日を除く。)

5 入札説明書等の配布に関する事項

次により、入札説明書、入札心得、仕様書、申請書等を配布する。

(1) 配布期間 4に掲げる期間に同じ。

(2) 配布場所 3に掲げる場所に同じ。

6 入札及び開札の日時、場所等

(1) 日時 令和5年10月26日(木)午後3時

(2) 場所 福島県庁本庁舎4階401会議室

(3) その他 郵便により入札する場合は、書留郵便により行うものとし、令和5年10月25日(水)午後5時までに3に掲げる場所に必着のこと。なお、持参又は郵送により提出された入札書の書換え、引換え又は撤回は認めない。

7 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金 入札に参加を希望する者は、入札金額(消費税及び地方消費税を含む。)の100分の3以上の額の入札保証金を納付しなければならない。ただし、財務規則第249条第1項各号のいずれかに該当する場合には、入札保証金の全部又は一部の納付を免除する。

(2) 契約保証金 落札者は、契約金額の100分の10以上の額の契約保証金を納付しなければならない。ただし、財務規則第229条第1項各号のいずれかに該当する場合には、契約保証金の全部又は一部の納付を免除する。

8 入札に参加を希望する者に要求される事項

この入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、提出した書類に関し、福島県知事から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

9 入札の無効

2の入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札又は入札説明書若しくは入札心得において示す入札に関する条件等に違反した入札は、無効とする。

10 入札方法

(1) 本件入札は、総合評価方式一般競争入札により行う。



- (2) 落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。
- (3) 本件は、低入札価格調査制度適用工事である。

#### 11 落札者の決定の方法

- (1) 入札価格が予定価格の制限の範囲内であり、当該工事に係る技術提案が最低限の要求要件を全て満足している者のうち、次に掲げる式により算出された評価値が最も高い者を落札候補者とする。

$$\text{評価値} = \text{技術評価点} \div \text{評価値算出価格} \times 10,000,000$$

ア 評価値には小数点以下の有効桁数を設けないが、評価値の表記については、小数点以下第 5 位を切り捨てる。ただし、評価値の表記が同じである場合は、評価値の表記が異なることとなる桁数まで表記する。

イ 技術評価点は、標準点に加算点を加算した点とする。

ウ 標準点は、3 の入札参加資格の確認を受けた場合に付与される点であって、その点は 100 点とする。

エ 加算点は、入札説明書で示す落札者決定基準に基づき技術提案書を審査して算出された点とする。

オ 評価値算出価格は、基準価格設定型により設定する。

- (2) 評価値の最も高い者が 2 者以上あるときは、くじにより落札候補者の順位を決定する。

#### 12 関連工事の落札者がなかった場合の取扱い

本工事は、工事番号第 23-01135-0011 号の福島県郡山合同庁舎整備（電気）工事及び工事番号第 23-01135-0012 号の福島県郡山合同庁舎整備（機械）工事（以下併せて「関連工事」という。）と密接に関連する工事であるため、関連工事のいずれかに落札者がいない場合には、本工事は契約の締結を留保し、関連する全ての工事の落札者決定後に契約を締結する場合がある。

- (1) 留保期間

関連工事の落札者の決定の日まで

- (2) 契約の辞退について

ア 本工事は落札候補者は、関連工事の落札決定の日まで契約を留保されることにより施工できないと判断する場合には、本工事は落札決定の日までの間に落札候補者を辞退することができる。

イ 関連工事の再度の入札等でも落札者が決まらない場合には、本工事は落札者は契約の締結を辞退することができる。

ウ ア又はイの規定に基づき契約の締結を辞退した場合には、入札説明書に規定する見積に係る入札金額（消費税及び地方消費税を含む。）の100分の3に相当する額の納付を免除し、入札参加資格制限の対象とはしない。

(3) 留保期間を経て契約する場合の契約内容

ア 契約を締結する場合、工期の延長など契約の条件を変更することがある。

イ 福島県工事請負契約約款第26条第1項及び第4項に規定する「請負契約締結の日」を「落札決定の日」と読み替えて契約を締結する。

(4) 留保期間後の契約締結における配置技術者の変更

配置技術者の資格・工事経験の要件を付した場合、資格確認にて提出した配置予定技術者の変更も可能である。ただし、同等の要件を満たす者とする。

13 契約の成立

本工事の契約については、落札決定後に仮契約を締結し、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和39年福島県条例第21号）第2条の規定に基づき福島県議会の議決を得たときに成立するものとする。

ただし、契約の相手方の決定後、議決までの間に契約の相手方（法人である場合は、法人の役員又はその使用人）が反社会的な行為等により逮捕されるなど、その者を契約の相手方とすることが適当でないと認めるときは、契約を締結しない。なお、契約が成立しなかった、又は締結されなかったことによる損害については、福島県は、これを一切賠償しない。

14 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(2) 契約書作成の要否 要

(3) 本工事は元請業者が必要とする共通費における、「共通仮設費のうち仮設建物費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用（以下「実績変更対象間接費」という。）について、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、建築関係工事積算基準（福島県土木部）に基づく金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、事前に監督員と協議を行い、協議の結果により実績変更対象間接費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する「労働者確保に関する積算方法の試行工事」である。

営繕費（共通仮設費における仮設建物費）：労働者送迎費、宿泊費及び借上費

労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事及び通勤費等に要する費用、福利厚生等に要する費用、純工事費に含まれない作業用具及び作業被服等の費用、安全及び衛生に要する費用、研修訓練等に要する費用並びに労災保険法による給付以外に災害時に事業主が負担する費用

(4) 本工事は、「建築・設備工事における週休2日促進工事試行要領」を適用する工事で

ある。

- (5) 本工事は、「入札時積算数量書活用方式」の対象工事である。

本方式では、入札時において発注者が入札時積算数量書を示し、入札参加者が入札時積算数量書に記載された積算数量を活用して入札に参加する場合において、工事請負契約の締結後に生じた当該積算数量の疑義について、発注者及び受注者は、入札時積算数量書に基づき、積算数量に関する協議を行うことができる。

- (6) 本工事は、「福島県土木部発注工事等における建設キャリアアップシステム活用工事実施要領」の対象工事である。

(実施要領は、福島県技術管理課ウェブサイトを参照のこと)

受注者は、当該実施要領に定める事項について遵守しなければならない。

本工事の発注方式は、特記事項に記載しているので確認すること。

- (7) 福島県政府調達苦情検討委員会からの要請等 福島県知事は、福島県政府調達苦情検討委員会（福島県政府調達苦情検討委員会設置要綱（平成8年福島県告示第320号）第1条に規定する委員会をいう。）から契約停止の要請を受けた場合は契約の執行を停止し、契約を破棄する提案が出された場合は契約を破棄することができる。

- (8) その他 詳細は、入札説明書による。

## 15 Summary

- (1) Nature and quantity of the contract: Fukushima Prefectural Government  
Koriyama Office Construction Work 1 set
- (2) Time-limit of tender (by hand): 3:00 p.m., 26 October 2023
- (3) Time-limit of tender (by mail): 5:00 p.m., 25 October 2023
- (4) Contact point for the notice: Facilities Management Division, Archives and Property Management Section, General Administration Department, Fukushima Prefectural Government, 2-16 Sugitsuma-cho, Fukushima City, Fukushima 960-8670 Japan TEL 024-521-7080

(施設管理課)